

特定事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市山科区西野山中臣町20番地				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	福田金属箱粉工業株式会社・京都工場 専務取締役・生産本部長 安藤 剛				
特定事業者の主たる業種	非鉄金属製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))				
計画期間	平成20年4月～平成23年3月				
基本方針	ISO14001の基本方針(地球環境を守る企業活動をする)及び環境方針の活動3原則に基き省資源、省エネルギー化、並びに環境負荷物質の削減を推進する。				
推進体制	環境マネジメントシステム名称	JVAC-EM0100 (ISO14001)			
	適用範囲	京都工場・滋賀工場・3支店			
	取得年月日	2000年9月14日			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	別紙参照				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (平成22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
	A 事業所等排出区分	35,889.0 t	34,430.0 t	-4.1 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	35,889.0 t	34,430.0 t	-4.1 %	
目標設定の考え方	別紙(第1号様式)の取組み等を実施することにより約1459tのCO2を削減する。これは基準年度比4.07%削減となり、1990年度比では、28.8%削減となる。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)
	京都工場	二酸化炭素換算 (生産換算量)	2.168 t-CO2/トン	2.106 t-CO2/トン	-2.9 %
		二酸化炭素換算 ( )			%
		二酸化炭素換算 ( )			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	原単位の指標を生産換算生産量とし、22年度は金属粉製造所の一部移転により基準年度の0.2千トン減とした。(16.35千トン)				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			
		取組量等		(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(取組量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
グリーン電力の購入	(購入量)	10,000.0 kwh	(削減量)	5.6 t	
削減量等合計				5.6 t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	省エネ製品の販売促進・大学等環境活動への支援・地域河川の美化活動への参加				
特記事項	1. 当工場では、省エネ設備の導入、設備の効率的運用、製品収率の向上、省エネに関する改善活動の徹底等の成果として1990年度を基準にすると昨年度(基準年度)の電力使用量は32.0%、都市ガス使用量は19.7%減少してCO2排出量を25.8%削減しました。又ISO14001活動を通じてグリーン調達を推進すると共に環境配慮型製品の販売促進と開発を継続的に実施しています。				

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。